

オーストラリア（豪）中銀は0.25%の追加利下げを決定

- 豪中銀は今年2月以来、2会合ぶりの0.25%利下げを決定
- 豪景気は足元安定も、世界経済の高い不確実性に警戒
- 豪中銀は利下げ継続示唆も、慎重に進める方針は不変

■ 豪中銀は政策金利を0.25%引き下げ3.85%に

豪中銀（RBA）は5月19-20日の金融政策会合で今年2月以来の利下げ（キャッシュレート:4.10→3.85%）を決定しました（図1）。声明文ではインフレが引き続き緩和としながらも、見通しについては依然不透明としました。

また四半期金融政策報告では、前回2月時に比べ2025年の実質GDP成長率と総合インフレ率見通しを大幅に下方修正、景気への慎重な見方やインフレリスク後退を示唆しました（図2）。RBA発表（日本時間20日13:30）直後の為替市場は豪ドル安（対米ドル）で反応しました。

■ 当面の豪景気とインフレは安定との評価

豪ドル相場は4月初の米相互関税発表後に一時対米ドルで急落したものの、春先以降は緩やかな上昇基調を保っていました（図1）。背景には豪景気の安定化、特に国内のインフレ鈍化や金利低下、所得税減税の効果もあり、消費が底堅さを増している点が大きいと言えます。

物価面では1-3月期インフレ率（消費者物価の前年比）が総合+2.4%、コア+2.9%と目標の2-3%圏内に鈍化しています。他方、4月雇用統計では失業率が4.1%と横ばいも就業者数が前月差+8.9万人と堅調、声明文で指摘したように、労働市場の引き締まりが続くなか、インフレ率は目標の中間値近辺で推移するとの見方を示しています。

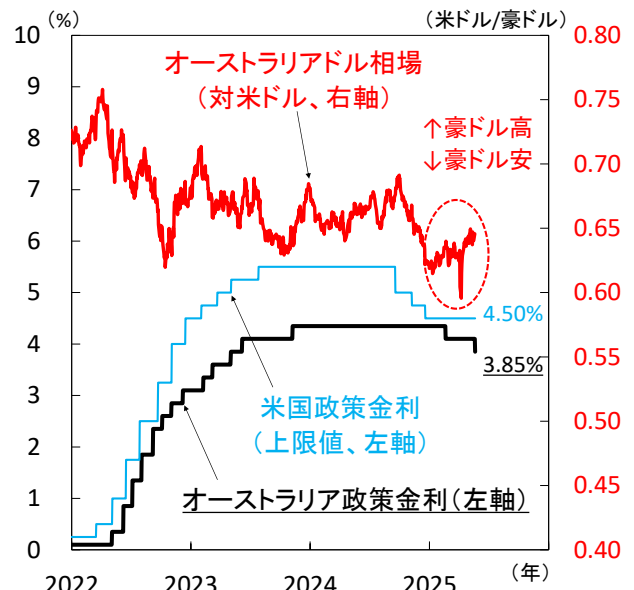
■ 市場は年内さらに0.5%の追加利下げを想定

5月の豪総選挙が予想外の与党圧勝に終わり国内政治不安定化懸念が後退、また米中関税引き下げ合意で金融市場のリスク志向が改善し、豪経済の先行き不安を和らげました。ただし、RBAが指摘するように、最終的な米関税や他国の政策対応など、世界経済に大きな不確実性があるため、家計・企業の心理悪化を通じ、経済活動に悪影響を及ぼすリスクへの警戒は緩めていないようです。

今会合後、金融市場では利下げ観測が強まり、年内利下げ幅はあと0.5%程度（7・8月と9・11月に0.25%ずつ）との見方が大勢です。RBAは当面、米中を軸とする世界貿易摩擦の行方、国内の内需や雇用・物価動向をにらみ、慎重なペースで利下げを続けると見られます。（瀧澤）

【図1】豪ドルは対米ドルで反発基調続いたが、豪中銀の追加利下げ決定後にやや反落

オーストラリアドル相場と豪米政策金利



注) 政策金利はオーストラリアがキャッシュレート、米国がFF目標金利（上限値）。直近値は2025年5月19日（オーストラリア政策金利のみ同年5月20日）。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】豪中銀は2025年の実質GDP成長率、および総合インフレ率を大幅に下方修正

オーストラリア中銀による豪経済見通し
（上段：2025年5月、下段：同年2月）

(単位%)	2025年		2026年		2027年
	6月	12月	6月	12月	6月
実質GDP成長率	+1.8	+2.1	+2.2	+2.2	+2.2
	+2.0	+2.4	+2.3	+2.3	+2.2
失業率	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3
	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
インフレ率（総合）	+2.1	+3.0	+3.1	+2.9	+2.6
	+2.4	+3.7	+3.2	+2.8	+2.7
インフレ率（コア）	+2.6	+2.6	+2.6	+2.6	+2.6
	+2.7	+2.7	+2.7	+2.7	+2.7

注) オーストラリア中銀（RBA）の四半期金融政策報告に基づく。実質GDP成長率とインフレ率は前年比ベース。インフレ率は消費者物価、コアは変動の大きい項目を除く刈込平均。

出所) RBAより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】